


結城市(ゆうきし)

	〒 307-8501 〈住所〉 結城市中央町二丁目3番地 〈TEL〉 0296-32-1111 〈FAX〉 0296-54-7009 〈HP〉 https://www.city.yuki.lg.jp 〈e-mail〉 info2@city.yuki.lg.jp	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防ごみし尿 火葬場 県西総合公園 筑西遊湯館	法人番号 2000020082074
	公営企業 <small>※令和5年3月31日現在</small> 法適用(上水 公共下水) 法非適用(農業集落排水 毛造)			
市章	類型 II-2 地方公共団体 コード 082074 面積 65.76 km ²			

<行政組織>

①長等(令和5年5月1日現在)

長	こばやし さかえ 小林 栄 (67歳)	任期	令和5年8月23日
副市長	杉山 順彦		
	就任回数	1 期目	

②議会(令和5年5月16日現在)

議長	大橋 康則	副議長	立川 博敏
任期	令和9年4月29日	条例定数	18 人
党派別	自民1人、公明1人、共産1人、無所属15人		
現議員数	18 人		

③職員数(令和4年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
384	335	297	49
一般行政職の平均給料月額	3,154 百円	ラスパイルズ指数 97.7	地域手当補正後ラス指数 97.7
全職員数の推移	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日
	376	375	376

④機構図(令和5年4月1日現在)

<市長> - <副市長> -
 総務部 - 秘書課、総務課、行革・デジタル推進課、契約管財課、公共施設マネジメント推進室、まちづくり協働課
 企画財務部 - 企画政策課、財政課、税務課、収納課
 市民生活部 - 市民課、保険年金課、防災安全課、人権推進課、山川文化会館
 保健福祉部 - 福祉事務所 - 社会福祉課、子ども福祉課、介護福祉課 - 健康増進課
 経済環境部 - 農政課、商工観光課、企業立地推進室、生活環境課
 都市建設部 - 都市計画課、土木課、区画整理課、下水道課、水道課
 <会計管理者> - 会計課
 <議会> - 議会事務局
 <教育長> - 教育委員会事務局 - 学校教育課、給食センター、指導課、生涯学習課、スポーツ振興課
 <行政委員会>
 選挙管理委員会(総務課内)
 監査委員事務局
 公平委員会(監査委員事務局内)
 農業委員会事務局
 固定資産評価審査委員会(監査委員事務局内)

<概要>

①沿革

昭和29年3月14日
 結城町・山川村が合併
 昭和29年3月15日(市制施行)
 絹川村、上山川村、江川村と合併

②地勢・風土等

結城市は、首都圏70km圏内にあり、茨城県最西端の栃木県境に位置し、新4号国道と国道50号バイパスが交差する交通の要衝にあり、茨城県の西の玄関口となっている。市域北部の市街地は城下町の町割を残し、結城紬や桐製品、日本酒などの伝統的な地場産業が根付いている。
 また、鬼怒川・田川と西仁連川の河川に挟まれた農業地域では、首都圏に向けた生鮮野菜供給地として、各種農産物の生産が盛んである。
 地域創生を図るため「みんなの想いを未来へつなぐ活力あふれ文化が薫るまち結城」を将来都市像に掲げ、さらなる発展を目指している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和5年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	26,126	25,689	25,441	24,958
	女	26,368	25,905	25,204	24,535
	合計	52,494	51,594	50,645	49,493
世帯数	17,466	18,267	19,328	19,755	

④有権者数(令和5年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 30.7%
	20,549	20,593	41,142	

<産業・経済>

①生産・所得(令和2年度)

市町村内総生産	2,085 億円	住民所得	1,480 億円
		人口1人当り住民所得	2,922 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和2年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	9,249 4.4%	1,574 6.5%
第2次	99,618 47.8%	8,969 36.8%
第3次	98,638 47.3%	13,808 56.7%
総額・総数	208,502 -	24,351 -

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数 1,310	主業農家数 329	農業就業人口 2,045
製造業 (令和3年6月1日)	事業所数 152	従業者数 6,894	製造品出荷額等 (R2.1.1~12.31) 216,390
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数 436	従業者数 3,368	年間販売額 (R2.1.1~12.31) 91,963

④特産物

結城紬、桐下駄、桐箆、ゆで饅頭、うどん、落花生、白菜、レタス、トマト、とうもろこし、かぼちゃ、ネギ、米、葡萄、梨、キウイフルーツ、アスター、プチひまわり、トルコキキョウ、バラ、豚肉、干瓢、味噌、容器・缶製品、地酒、まゆ工芸

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	増減率
歳入	26,127,064	20,993,420	△ 19.6
歳出	24,952,952	19,298,056	△ 22.7
形式収支	1,174,112	1,695,364	-
実質収支	1,026,158	1,606,662	-
単年度収支	298,382	580,504	-
実質単年度収支	211,535	820,790	-

②主な歳入・歳出(令和3年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	20,993	-	△ 5,134	△ 19.7
地方税	6,852	32.6	24	0.4
地方交付税	3,116	14.8	175	6.0
国庫支出金	4,730	22.5	△ 4,105	△ 46.5
地方債	1,286	6.1	△ 992	△ 43.5
うち臨財債	896	4.3	310	52.9
その他	5,009	24.0	△ 236	△ 4.5
うち繰入金	12	0.1	△ 867	△ 98.6
歳出	19,298	-	△ 5,655	△ 22.7
義務的経費	10,072	52.2	1,271	14.4
人件費	2,936	15.2	121	4.3
扶助費	5,616	29.1	1,116	24.8
公債費	1,520	7.9	34	2.3
投資的経費	1,212	6.3	△ 1,895	△ 61.0
普通建設事業費	1,212	6.3	△ 1,895	△ 61.0
うち補助	550	2.9	△ 31	△ 5.3
うち単独	595	3.1	△ 1,906	△ 76.2
その他の経費	8,014	41.5	△ 5,031	△ 38.6
うち繰出金	1,633	8.5	26	1.6

③主要指標(令和3年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.13)
連結実質赤字比率	- % (18.13)
実質公債費比率	6.9 % (25.0) [6.3]
将来負担比率	39.9 % (350.0) [28.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和4年度)	0.709	[0.677]
経常収支比率	83.9 %	[85.7]
標準財政規模(令和4年度)	11,109 百万円	[16,143]
地方債現在高(A)	16,934 百万円	[26,406]
債務負担行為支出予定額(B)	2,029 百万円	[5,315]
積立金現在高(C)	3,612 百万円	[7,343]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	15,351 百万円	[24,378]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和3年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,607,761 (37.0)	2,507,290 (36.6)	96.1 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	583,211 (8.3)	578,870 (8.4)	99.3 [98.7]
固定資産税 (構成比)	2,921,015 (41.4)	2,843,581 (41.5)	97.3 [97.1]
市町村税合計 (国保除く)	7,054,048	6,852,143	97.1 [97.3]

<公共施設整備状況>(令和3年度)

※1は令和4年度
道路改良率・舗装率は令和2年度

小学校 ※1	9 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	3 校	プール	0 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	27 か所
保育所 ※1	10 か所	病院・一般診療所	28 か所
認定こども園 ※1	1 園	道路改良率	20.8 %
図書館	1 か所	道路舗装率	64.4 %
公営住宅	332 戸	上水道等普及率	99.6 %
公民館等	3 か所	污水処理普及率	82.9 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
子育て世帯すこやか祝金支給事業	R5 ~	1歳と3歳の誕生日をお祝いし、健やかな成長を願うとともに、子育て環境の向上を目的として、子ども1人あたり30,000円を給付する。	18 (R5)
移住・定住促進事業	H29 ~	本市への移住・定住の促進と関係人口の創出を目的として、お試し移住体験の開催や子育て世代を対象とした取組を行う。	9 (R5)
少子化対策医療費助成事業(高校生を含む)	H14 ~	マル福制度で所得制限により医療費給付に該当しない小児・妊産婦及び高校生までの医療費の一部助成を行う。	32 (R5)
市民文化センター改修事業	R4 ~ R6	市民文化センター大・小ホール及び施設設備の改修工事を行う。	256 (R5)
小中学校適正配置等推進事業	R4 ~ R8	結城南中学校区の適正配置等について、策定した基本構想・基本計画に基づき、基本設計に着手する。	80 (R5)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業団地の開発推進 ・区画整理事業の推進 ・地域子育て支援の推進 ・地場産業の振興 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人一元的相談窓口設置事業 ・高齢者移動支援事業 ・不妊治療費助成事業 ・ママパパ子育て応援事業 ・本場結城細振興事業 ・企業誘致促進事業 ・入学祝品支給事業 ・水泳学習指導民間委託事業 ・社会人IT等配置事業 ・奨学金貸付事業
